

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス 2011」(2011年9月12日～16日)

主な質問と回答

Q. 世界的な景気減速懸念や欧州の金融システム不安など、市場環境が大きく変化していますが、オリックスの業績への影響を教えてください。

A. 当社には欧州におけるエクスポージャーはほとんどなく、当社の業績に対して、欧州の金融システム不安から生じる直接的な影響はありません。

米国での、フーリハン、レッド・キャピタル、マリナーなどの手数料ビジネスは、引き続き安定的に寄与しています。また、アジア地域では、小口分散化されたリース資産が多くを占めているため、直接的な影響は限定的であり、リースの新規契約も継続的に伸ばしています。なお、海外での事業は現地の資産に合わせた通貨での資金調達を行っており、原則為替リスクはありません。

一方、国内の法人金融、メンテナンスリース、生命保険、銀行事業はいずれも第1四半期に引き続き順調に新規契約が伸びており、クレジットコストも第1四半期同様、想定した水準で安定的に推移しています。

Q. 足元の市場環境の変化を受け、経営方針、事業戦略に変更はありますか。

A. 期初においてすでに今期のマクロ環境の不透明感を想定しており、経営方針や事業戦略に変更はありません。引き続き「金融+サービスの加速化」と「アジア等新興国の成長を取り込む」を成長戦略の柱とし、攻め70%、守り30%の姿勢を継続していきます。レバレッジは金融サービス事業会社としては、十分低水準にあると認識しておりますが、リーマンショック後の金融市場の不安定さが続く間は、「金融+サービス」によって、資産を大きく使わずに収益性を上げていくことを目指しています。

Q. 足元の市場環境の変化によって、資金調達への影響はありますか。
CDS スプレッドの上昇をどう見えていますか。

A. 足元の市場環境の変化を受け、CDS スプレッドはワイドニングの傾向にありますが、質、量の両面において、当社の資金調達への影響はありません。約200社の国内外の金融機関に分散して調達を行っており、各金融機関の貸し出し姿勢についても、変化はありません。欧州の金融機関からの借入は、総調達の2パーセントにもならない割合です。

国内のCP、社債市場にも影響はなく、当社は8月末に28bpのスプレッドで国内債5年の発行をしております。海外市場においては、いずれの企業も新規発行の際にプレミアムを求められる状況ですが、絶対金利は相応に低水準であり、外債もアメリカやアジアで発行のチャンスをうかがっています。

リーマンショック後は、金融市場のリスクを保守的に捉え、現在は十分な手元流動性を確保しており、現時点(2011年6月末)では、現預金残高およびコミットメントライン未使用額の合計は1兆円を超えています。

Q. 国内の法人向け融資、リースにおける貸倒引当金繰入額の見込みを教えてください。

A. 今期の貸倒引当金繰入額は、前期と比較して減少する見込みです。東日本大震災による直接的な影響は前期に計上済みであり、アセットクオリティに変化はありません。引き続き小口優良資産の積み上げに尽力してまいります。

Q. 不動産事業の資産、収益、減損の見込みを教えてください。

A. 不動産事業セグメントにおいては、資産の売却、入れ替えを継続して進めており、セグメント資産は減少する見込みです。なお、資産の入れ替えの過程においては、計画の変更等により減損処理の発生が見込まれます。これまでに培った専門性や不動産のバリューチェーンを活かし、海外投資家との共同出資やアセット・マネジメントの受託による手数料収入の獲得などを推進し、引き続き収益性の向上を目指しています。

Q. セグメント資産残高の方向性について教えてください。

A. 海外事業のうちアジア地域では、リースを中心に資産の順調な増加が見込まれますが、国内の不動産事業は資産の売却と入れ替えを推進していくため、今期末のセグメント資産合計は、前期末と比較してやや増加の見込みです。

Q. 社債の発行についての方針を教えてください。

A. 国内債については、期初より今期の償還額よりも少ない金額の発行を予定しております。外債については、今期の償還額を目安に、海外での資産の伸びを見ながら発行を検討していきます。現在のところ、国内債、外債ともに期初の計画通りに進捗しております。

Q. 通期業績予想に変更はありますか。

A. 第1四半期に引き続き、足元も総じて順調に推移しておりますが、2012年3月期通期の当期純利益775億円の予想は変更しておりません。貸倒引当金、減損についても期初において想定した水準で推移しております。また、今期の予想には、不動産や投資案件からの売却益は大きく見込んでおりません。なお、業績予想には、持分法適用会社のマネックスグループ株の減損をあらかじめ織り込んでおります。

Q. ROE(株主資本当期純利益率)10%はいつ、どのように達成する見込みですか。

A. 中長期的な目標としてROE10%を目指しています。現時点では、ROA(総資本当期純利益率)約1%(*1)、D/Eレシオが3倍(*2)の水準であり、引き続き優良資産の積み上げと収益性の高い資産への入れ替えを行い、ROAの向上を進めていきます。レバレッジについては、現状をボトムと考え、少しずつ上げていきたいと考えています。

*1 2011年3月期 ROA(総資本当期純利益率) 0.82%

*2 2011年3月期 調整後D/E比率(長短借入債務/株主資本) 3.0倍

Q. 資本の十分性をどう考えていますか。自社株買いの可能性はありますか。

A. ダウンサイドリスクへの対応と、今後の成長機会への機動性の確保という両面において、常に一定程度の資本バッファが必要と考えつつ、リスクをコントロールしています。現時点では株主資本のおよそ80%をアロケーションしており、適正な水準だと考えています。自社株買いについては必要な内部留保の水準を考慮しながら、経営環境の変化、株価の動向および財務状況を勘案の上、弾力的、機動的に対処してまいります。

以上

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京・大阪証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

本資料は、調整後の長期借入債務および有利子負債、調整後の総資産および調整後の当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算されたその他の指標を含めた米国会計基準に準拠しない(Non-GAAP)特定の財務指標を含んでおります。Non-GAAP財務指標は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表や表示を含んでいる最も直接的に比較できる財務指標に対して、分離または代用として考慮されるものではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した財務指標を最も直接的に比較することができる調整表につきましては、2011年3月期連結決算補足資料(米国会計基準)および2012年3月期第1四半期連結決算補足資料(米国会計基準)を参照下さい。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。